

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		地域福祉計画策定事業費			
所管部局	健康福祉部	部局長名	舛田 郁男	予算事業名	地域福祉活動推進事業費
所管部署	健康福祉総務課	所属長名	弘瀬 優	予算事業科目(平成25年度)	010301010320

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画施策体系での位置付け						
施策の大綱	01	共生の環	施策	24	地域福祉の推進	子どもから高齢者まで、すべての市民が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるように、地域住民がつながりを持ち、思いやりを持って共に支え合い助け合う、共に生きるまちづくりの精神を育むとともに、地域コミュニティとの連携による地域福祉の推進を図ります。
政策	09	市民協働によるまちづくり				
施策	24	地域福祉の推進				

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	社会福祉法107条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市地域福祉活動推進計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	行政主体の福祉分野ごとの取り組みから脱却し、地域の主人公である市民を対象			
意図	どのような状態にしていくのか	地域福祉のステージは地域であり、市民や様々な地域福祉活動、行政、企業など、多様な主体が協働しながら地域福祉コミュニティを推進していくことにより、子どもから高齢者まで、地域で暮らす、全ての市民が安心して暮らせる社会の構築を目指す。			
手段	事業実施体制等	高知市社会福祉協議会に「地域福祉コーディネーター」を配置し、福祉活動を行っている地域の様々な団体や事業者、ボランティア活動等とのネットワークを強め、協働して地域福祉の推進に取り組む。	事業開始年度	平成24年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	計画に基づき「こえかけあい、たすけあい、うんとひろげよう、ちいきのえがお」を合言葉に、計画の推進に向け、「おたがいさま」の住民意識づくりと地域福祉を推進するための体制基盤づくりに重点を置き、取り組みを行う。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	地域での助け合いが「必要だと思う」等の人の割合	地域福祉に関するアンケート結果による地域での助け合いの必要性 平成24年度88.6%→平成30年度95%		
	B	地域支え合い会議の開催している地区社協の数	平成24年度0地区/27地区→平成30年度27地区/27地区		
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	地域での助け合いが「必要だと思う」等の人の割合	目標				平成25年3月に高知市地域福祉活動推進計画を策定し平成30年度までの基本目標を掲げ、成果指標の達成を目指すもの		
			実績						
	B	地域支え合い会議の開催している地区社協の数	目標						
			実績						
投入コスト	① 事業費	決算額	(千円)			3,275	21,000	平成24年度は、一部、緊急雇用創出臨時特例基金事業を活用し、計画を策定	
		財源内訳	国費	(千円)			2,598		
			県費	(千円)					
			市債	(千円)					
			その他	(千円)					
			一般財源	(千円)	0	0	677		21,000
	翌年度への繰越額	(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等	(千円)	0	0	3,700	3,700	平成25年度の概算人件費のその他については、人役として市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター4人を配置、当該経費については事業費に17,337円含む。	
		正規職員	(千円)	0	0	3,700	3,700		
		その他	(千円)						
人役数		(人)			0.50	4.50			
	正規職員	(人)			0.50	0.50			
	その他	(人)				4.00			
総コスト= ① + ②		(千円)	0	0	6,975	24,700			
市民1人当たりコスト		(円)	0	0	21		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数		(人)	339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成24年度末に計画を策定し、25年度から30年度の6年間かけて、それぞれの基本目標について指標を掲げ、達成を目指すものとしており現時点では、成果、市民満足度については測れない状況である。なお、平成27年度には3年間の中間評価を行う予定。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	社会情勢の変化や少子高齢化・核家族化の進行等により、住民同士のつながりが希薄化するなど、地域社会を取り巻く環境は大きく変化している。こうした社会構造の変化に伴い、住民の意識や価値観が多様化する中で、新たな福祉ニーズに対応する仕組みを構築することが必要である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	平成24年度末に計画を策定し、25年度から30年度の6年間かけて、それぞれの基本目標について指標を掲げ、達成を目指すものとしており現時点では、成果、市民満足度については測れない状況である。町内会や自治会、いきいき百歳体操などの現在の地域の社会資源と専門機関との連携を地域福祉を担う市社協を中心に展開している。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	町内会や自治会、いきいき百歳体操などの現在の社会資源を活用し、事業実施については、市社協に地域福祉コーディネーター4人を配置するなどしている。地域福祉に特化した事業であり他事業との統合は困難。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	全市域が活動の範囲であり、個人団体には偏りはない。全市民対象であることから全て一般財源で対応するもの。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	市の重要施策であり、継続して取り組む。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

(行政改革推進委員会 平成25年8月26日)  
 ・社会保障制度改革国民会議報告書では、介護保険制度の予防給付の見直し等が提案されており、今後はこれらのことを視野に入れながら、地域福祉計画を進めていく必要がある。

(9月市議会定例会厚生常任委員会 平成25年9月24日)  
 ・地域に求めることも大事であるが、家庭の機能(働き)を高めないと支援する仕組みが消極的になる。